

津波被災経験地住民と津波被災危惧地住民の津波防災意識の比較 - インドネシア国アチェ州および西ジャワ州における検証 -

アジア防災センター（山口大学大学院後期博士課程）

学生会員

○池田 誠

正会員

朝位 孝二

1. 目的

日本を含めたアジア地域各国においては、近年大規模な地震および津波被害が頻発している。住民の防災意識は、実際の被災経験等と因果関係があると考えられる、次の災害に備えて防災意識を把握し、効果的な防災活動を検討することが重要であると考えられる。そこで本研究においては、2004年に発生したスマトラ島沖地震により甚大な被害が生じた、インドネシア国のアチェ州バンダアチェ市および大アチェ県（以下、バンダアチェ）と、今後大規模地震および津波の発生が危惧される西ジャワ州スカブミ県（以下、スカブミ）において、住民の防災意識の調査と比較を行い、今後の防災対策について検討を行った。

2. 調査地概要

対象地域のバンダアチェは、中心地のバンダアチェ市の人口は約 22 万人、その周辺の大アチェ県の人口は約 37 万人である。スマトラ島沖地震から 10 年以上が経過し、インドネシア政府が現地に設置した復興庁が復興の中心的役割を果たし、津波博物館の建設、避難ビルの設置、復興住宅の建設などが進められた。現在では落ち着きを取り戻している。スカブミは、ジャワ島西部に位置しインド洋に面している。スカブミ県の人口 251 万人で、調査を実施した沿岸地域は漁業が中心産業である。同じ西ジャワ州にあるバンドン工科大学によると、プレート型の地震発生が危惧され、それに伴った津波の防災対策が急務となっている。

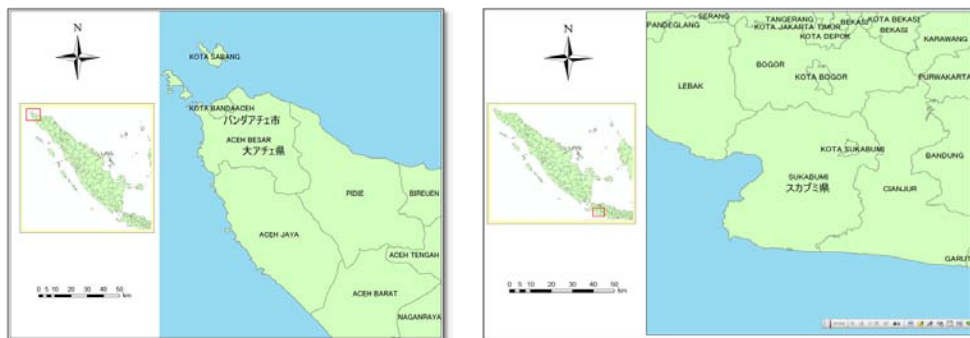


図 1. 調査対象地域位置図（左：バンダアチェ、右：スカブミ）

3. 調査方法

アンケート調査は、バンダアチェではジャクワラ大学から、スカブミにおいてはバンドン工科大学から学生の支援を頂き、沿岸部に居住もしくは職場、学校がある住民に対してインタビュー形式でアンケートを実施した。サンプル数はそれぞれの地域で 100 の回答を得ることができた。なお、男女の回答者比率はスカブミで男性 66 名、女性 34 名、バンダアチェで男性 79 名、女性 21 名であった。

4. アンケートの調査の内容

アンケート用紙は 30 項目を用意した。内容は、性別、年代、職業などに関する回答者の属性情報、地震や津波の基本的な知識、学校での防災教育や伝承に関する項目、避難に関する項目、ハザードマップに関する質問などを盛り込んだ。回答結果の一部を次章に示す。

津波防災意識，スカブミ県，バンダアチェ市および大アチェ県，防災危機意識の風化

連絡先 〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 2 号 東館 5 階 アジア防災センター

TEL:078-262-5540

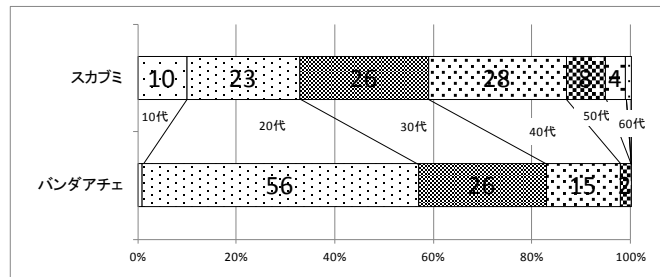


図 1. 質問「年代について教えてください」

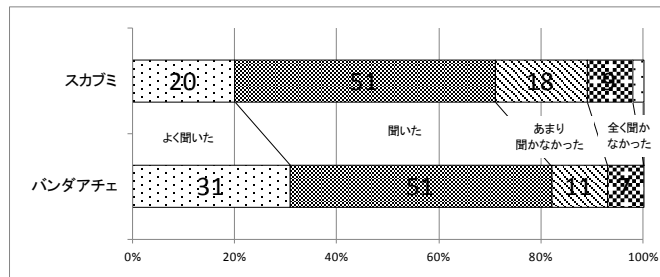


図 2. 質問「家族から津波や避難に関する伝承や話を聞いたことがありますか」

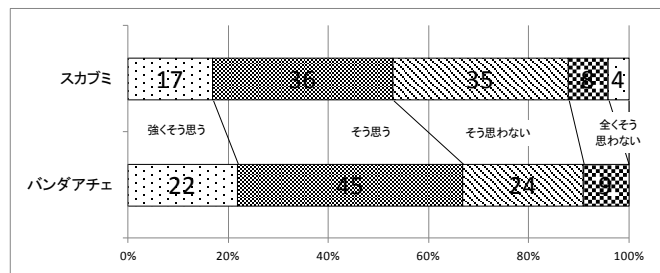


図 3. 質問「津波が来るのが見えてから避難を始めても大丈夫だと思いますか」

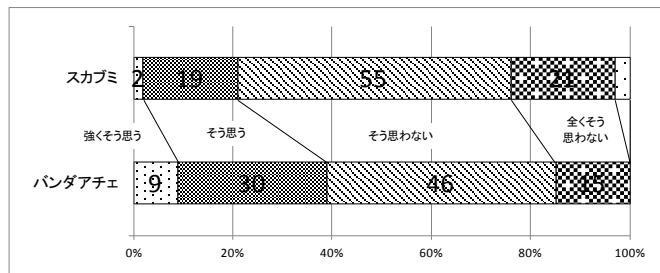


図 4. 質問「近い将来あなたの街の周辺において巨大な津波が発生すると思いますか」

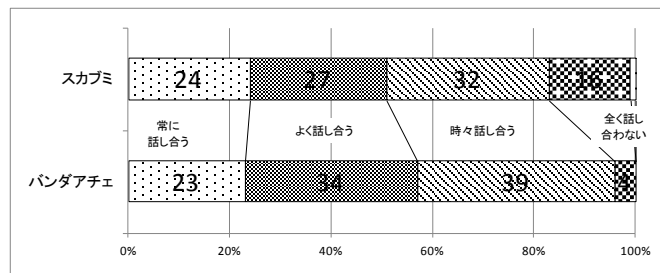


図 5. 質問「家族と津波や津波避難について話し合っていますか」

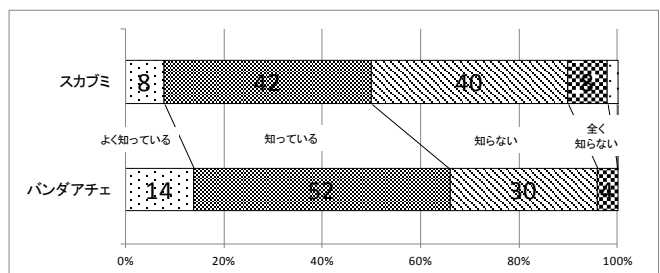


図 6. 質問「あなたの街でハザードマップを作成・公開していますが、このマップをご存知ですか」

5. アンケートの調査の分析

回答者の世代については、図 1 の通りスカブミでは平均的な世代から回答を得ることができたが、バンダアチェでは 10 代および 20 代の回答が 82% となった。家族からの伝承に関する質問については、図 2 のバンダアチェで 82% とスカブミより高い比率を示した。避難に関する正確な知識について質問した図 3 については、スカブミで 53%、バンダアチェで 67% が誤った知識を持っていることがわかった。今後の津波発生の危機感に関する図 4 の質問については、スカブミで 21%、バンダアチェで 39% と、いずれの地域においても低い危機感であることがわかった。家族との避難訓練の話し合いについて質問した図 5 については、スカブミで 51%、バンダアチェで 57% といずれも半数程度の割合にとどまった。ハザードマップの認知度について質問した図 6 については、スカブミで 50%、バンダアチェで 66% という比率を示した。

6. 現状と課題

バンダアチェにおいては、2004 年以降も巨大地震が頻発している。しかし、実際の地震発生時における避難行動では、住民が海外に集まり、また渋滞によるパニックが起こるなど、誤った防災行動が一部とられている。また、上記結果の通り、次の災害に対する危機感の欠如、災害の誤った認識があることがわかった。スマトラ島沖地震から 10 年が経過し、防災活動の修正が必要になっていると考えられる。

スカブミにおいては、津波そのものについて知識がない住民もいることがわかった。将来発生が危惧される災害に対して、基本的な防災知識の啓発が急務であることがわかった。

なお、本調査は「公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構」の助成金により実施された。